

現行のいしかわの食と農業・農村 ビジョンの取組状況

「いしかわの食と農業・農村ビジョン2016」の概要

- 収益性の向上や多様な担い手の確保を進めて農業の成長産業化を促進するとともに(産業政策)、農業以外の多様な収入源を確保して農村地域の活性化を図り(地域政策)、これを車の両輪として、農業・農村の振興に向けた施策を展開
- 産業政策と地域政策からなる4本の柱と18の重点課題に基づき、2025年度を目標年度として施策を実施

目 的

農業の成長産業化

○収益性の向上

○担い手の確保

農村地域の活性化

○農業以外の多様な収入の確保

施 策 の 柱

1 次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上

2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

4 地域の強みを生かした里山の振興

産業政策

地域政策

「いしかわの食と農業・農村ビジョン2016」の概要

4本の柱と18の重点課題

柱1 次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上

- ①企業等の技術・ノウハウを生かした生産性向上の取組みの推進
- ②食品産業と連携した新商品開発等の6次産業化等の推進
- ③気候変動に対応し得る新技術の開発と普及

柱2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

- ④農業を取り巻く情勢の変化に対応した複合化・多角化の推進
- ⑤需要者のニーズに対応した生産・販路の拡大
- ⑥特色ある農畜産物のより一層のブランド化の推進
- ⑦食文化の総合力を生かした県産食材の海外展開
- ⑧環境と調和した農業の推進
- ⑨幅広い食育と地産地消の推進
- ⑩県産食材への信頼を支える安全・安心の確保

柱3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

- ⑪新規就農者の確保・育成と担い手のスキルアップ支援
- ⑫企業等の農業参入の促進など意欲ある担い手の確保
- ⑬女性が活躍できる環境整備
- ⑭担い手の経営発展に向けた農地集積等の促進
- ⑮多様な担い手のニーズに対応した農地整備の推進

柱4 地域の強みを生かした里山の振興

- ⑯多様な地域資源を活用した生業づくりの推進
- ⑰スロースターリズム等による人を呼び込む農村づくりの推進
- ⑱農村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進

1 次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上

- 県内外のモノづくり企業の技術・ノウハウを活用し、**コスト削減や収量増加に資する技術の開発や、現地実証**などを実施し、基礎的な技術を確立
- 所得の向上を図るため、優れた食味や収量、品質を有する**新品種を開発・普及**

これまでの具体的取組

- モノづくり企業と連携した生産性向上技術や夏期の高温対策技術の開発及び現場への普及
 - ・ドローンを活用した水稻直播・病虫害防除など【16経営体】
 - ・遮熱シートを活用したトマト栽培【2経営体】
 - ・農業生産工程のカイゼン手法の導入【18経営体】
- 加賀しずく（梨）、ひやくまん穀（米）、百万石乃白（酒米）、エアリーフローラ（フリージア）を開発

今後の課題

- 今後、労働力の不足が見込まれる中、スマート農業技術を普及拡大させるための取組が必要



ドローンによるセンシング技術の活用



トラクターの自動操舵装置による自動走行

- 米の高温耐性品種や新たなブランド品種などの育成が必要
- そのほか、バイオスティミュラントなどの新たな生産資材の活用の検討も必要

2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

- 水稻農家への、市場ニーズが高く、水稻の作業時期と競合しにくい園芸品目の導入に対する技術・資金など集中支援により、**水田園芸に取り組む農家は増加**
- 米の新品種「ひやくまん穀」の生産対策と販売対策の両輪により、**作付面積は順調に増加**
- 本県の特徴ある20品目の農林水産物を「**百万石の極み**」に認定し、ブランド価値を向上

これまでの具体的取組

- ブロッコリー、かぼちゃ、白ねぎ、たまねぎの4品目を推進品目に設定し、排水対策の徹底や栽培技術の習得などを支援
【水田園芸 200人→274人】
- 大規模農家を中心に米の新品種「ひやくまん穀」への作付転換を推進するとともに、県内の中食・外食業者への販路開拓を実施
【作付面積 0→2,096ha】
- ルビーロマンや能登牛など、20品目を「百万石の極み」に認定し、県内外へ魅力を発信
【極みの認定品目の販売額 36億円→74億円】



今後の課題

- 栽培技術の習熟や高温時の対策（高温対策資材や品種の活用等）を工夫し、生産量や販売額の増加を図り、取組を横展開していく必要
- 安定した所得確保に向け、「ひやくまん穀」の生産拡大を図るとともに、消費者ニーズに対応した新品種の開発・導入や生産コストを抑えた安定生産技術の普及が必要
- 認定品目の需要に応じた生産拡大や、品質向上を図るとともに、「百万石の極み」の更なる魅力発信が必要



2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開

- 台湾の高級百貨店でのフェアの開催や香港・シンガポールのアンテナショップを活用した県産農産物の魅力発信など、**輸出拡大に向けた取組**を実施
- 令和7年度に「**北陸三県輸出促進協議会**」を設置し、北陸三県の連携を強化し、**戦略的な輸出拡大**の取組を実施
- 農産物の付加価値向上を図るため、化学肥料や農薬の使用量を低減する**環境保全型農業を推進**

これまでの具体的取組

- 現地の消費者ニーズに詳しいアドバイザーや百貨店のバイヤー等を通じて、現地ニーズを把握し、台湾・香港・シンガポール等に県産農産物を輸出
【主な輸出品：ルビーロマン、能登志賀ころ柿】
- 化学肥料や農薬の使用量を3割以上低減するエコ農業者の認定、5割以上低減した特別栽培農産物の認証等を実施 【**環境保全型** 6,888ha→9,160ha】
- 消費者の理解促進を図るため、環境保全型農業の意義や、重要性を学べるイベントの実施、全公立小中学校の給食で特別栽培米の利用を促進

今後の課題

- 海外での県産農産物の魅力発信の強化により、これまでの輸出先での販路拡大に加え、新たな品目や輸出先を増やしていくことが必要 
- 株式市場での環境規律の強化により、「環境適合性」が企業による調達先選定の重要な判断基準に。食品分野でもメタンガス等の温室効果ガス排出量削減を筆頭に、化学肥料・農薬の使用量低減など、環境保全型農業が生産性向上・輸出拡大に直結する時代に対応が必要
- 正しい知識をもって環境保全型農業からの農産物を選択する消費者を増やす必要はもとより、コスト削減技術やカーボンクレジットの活用推進等、生産者側が取り組むメリットを高める取組が一層必要

3 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援

- いしかわ耕稼塾において、就農希望者に対し、就農前後の各段階に応じたきめ細かなサポートの実施により、**毎年一定数の新規就農者を県内外から確保**
- 農地の確保から農業参入支援ファンドによる経営支援までの一貫した支援体制整備により、**毎年一定数の企業や農業法人の参入を確保**
- 農地中間管理事業の積極的な活用により、担い手の農地利用集積を促進

これまでの具体的取組

- 就農相談会やいしかわ耕稼塾での就農に必要な知識・技術習得、農業法人でのインターンシップ等を実施
【近年の新規就農者数 120人/年】
- 農業参入支援ファンドを創設し、担い手不在の中山間地域等における企業や農業法人の参入を支援
【近年の参入等企業数 6社/年】
- いしかわ農業総合支援機構を農地中間管理機構に指定し、市町・JA・農業委員会と連携し、貸し手と借り手の合意形成を促進
【集積率 46%→64%】



今後の課題

- 他産業との労働力確保における競合が懸念される中、農業者の減少にともなう空き農地の受け皿となる多様な担い手の確保・育成が必要



- 中山間地などの条件不利な農地は、担い手が引き受けやすい環境整備が必要



4 地域の強みを生かした里山の振興

- **里山振興ファンドにより**、地域資源を活用した新商品・サービスの開発を支援し、**約 8 割で商品化**
- 農家民宿を核に食をはじめとする地域ならではの魅力を一体的に提供する「石川型スロートーリズム」を推進し、**農家民宿数は117軒に増加**(令和7年度末)
- イノシシの捕獲により農作物被害の防止を図るとともに、ジビエの魅力発信・消費拡大の取り組みにより**ジビエの利活用率は徐々に増加**

これまでの具体的取組

- 里山里海の資源を活用した新商品等の開発に向けた事前調査から研究、試作、改良、販路拡大までの取組等を支援
【採択件数 18件→41件】
- 農家民宿の開業に向け、ワンストップ相談窓口の開設や里山振興ファンドにより、地域資源を生かした滞在メニューの開発等を支援
- 県内の飲食店でのジビエ料理フェアや食関連イベント出展によるPR
【利活用率 5%→9%】



今後の課題

- さらなる地域資源の磨き上げにより、新たな生業や地域の賑わいの創出が必要
- 農家民宿の宿泊者数を確保し、農村における関係人口の拡大が必要
- 引き続き、イノシシの捕獲とあわせ、ジビエの利用促進の取組が必要
- こうした取組のさらなる発展を通じた、地域住民が主体となった地域づくりが必要



「いしかわの食と農業・農村ビジョン2016」における主な目標の達成状況

政策の柱	指 標	単位	H26基準値	R1実績値	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
柱 1	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	経営体	5	28	63	15	420%
	気候変動に対応した新品種・新品目の開発・導入数	品種・品目 (累計)	—	2	3	6	50%
柱 2	担い手 1 経営体あたり農業産出額の 4 割拡大	万円/経営体	1,500	1,745	1,901	2,100	91%
	園芸複合化・多角化に取り組む水稻経営体数	経営体	200	272	274	300	91%
	園芸品目の共販金額	億円	68	66	68	87	78%
	ひゃくまん穀作付面積	ha	0	1,070	2,096	1,500	140%
	能登牛の出荷頭数（認定頭数）	頭	695	942	1,257	1,000	126%
	環境保全型農業取組面積	ha	6,042	8,507	8,043	13,600	59%
柱 3	新規就農者数	人/年	115	126	115	120	96%
	担い手への農地利用集積率	%	46	61	64	80	80%
柱 4	農家民宿・レストランの来訪者数	人/年	14,000	18,519	20,589	20,000	103%
	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	5.0	5.5	9.3	10	93%